

HAMAGINSOUKEN NEWS



2008年6月13日

2008年度・2009年度の景気予測（2008年1～3月期2次QE後改訂）

2008年1～3月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから上方修正

2008年1～3月期の実質GDPの2次速報値(2次QE)は前期比+1.0%（年率+4.0%）となり、1次速報値の前期比+0.8%（年率+3.3%）から上方修正された。その主因は1～3月期の法人企業統計を受けて、設備投資が1次速報値の前期比-0.9%から2次QEでは同+0.2%と増加に転じたことである。一方、輸出は前期比+4.5%から同+4.0%に下方修正された。ただ、輸入も前期比+2.0%から同+1.4%に下方改定されたため、実質GDP成長率に対する外需の寄与度は1次速報値と同じ+0.5%となった。なお、個人消費（前期比+0.8%）や住宅投資（同+4.6%）は1次速報値と同じ伸び率となった。

2008年度の実質GDP成長率は+1.5%に減速、2009年度は+1.6%に成長率が幾分高まる

浜銀総合研究所では、今回の2次QEの公表、および足下の経済情勢を踏まえたうえで5月に発表した景気予測を見直した。その結果、2008年度の実質GDP成長率を前回予測の+1.4%から+1.5%へと若干上方修正した。もっとも、この上方修正は2次QE発表により2007年度から2008年度への成長率の「ゲタ」が+1.1%から+1.2%に高まったためであり、2008年度にわが国経済の減速感が強まるとした前回予測のシナリオに変更はない。すなわち、足下の経済情勢をみると、米国経済の低迷や原油価格の上昇などによりわが国経済を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした経済環境の変化は、概ね前回予測のシナリオに沿った動きとなっていることから、前回予測と同様に2008年度のわが国経済は前年度から成長率が鈍化すると予測した。なお、2009年度については前回予測と同様に実質GDP成長率を+1.6%と予測した。米国景気の持ち直しを受けた輸出の回復とともに成長率も幾分高まると見込んでいる。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回5月予測	
	2007年度 実績	2008年度 見通し	2009年度 見通し	2008年度 見通し	2009年度 見通し
実質GDP	1.6	1.5	1.6	1.4	1.6
民間需要寄与度	0.3	0.8	1.3	0.7	1.3
公的需要寄与度	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
海外需要寄与度	1.3	0.7	0.3	0.7	0.3
名目GDP	0.6	0.8	1.5	0.7	1.5

【本件に関するお問い合わせ先】 (株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

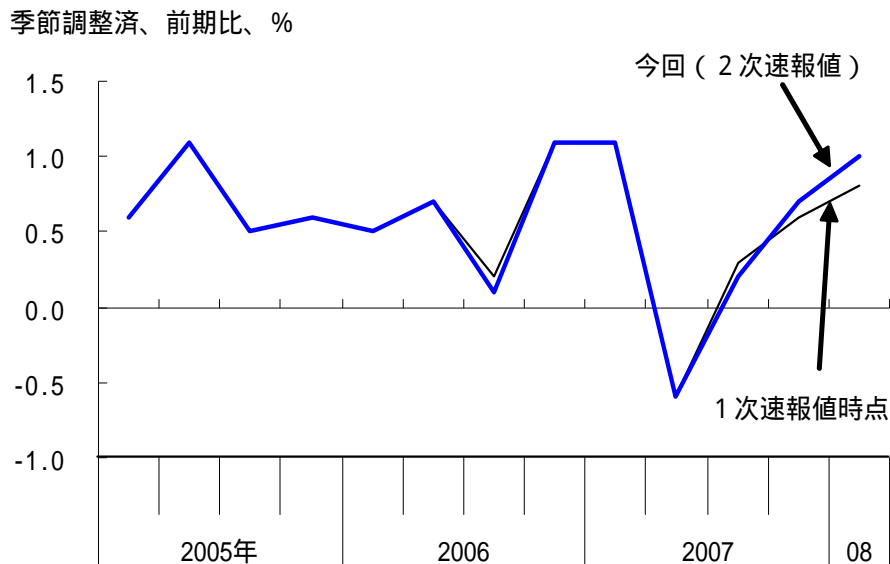
図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2006年		2007年				2008年		1次QE 2008年 1~3月期
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期		
実質GDP	1.1	1.1	-0.6	0.2	0.7	1.0	0.8	0.8	
個人消費	1.1	0.6	0.2	0.0	0.4	0.8	0.8	0.8	
住宅投資	2.4	-1.6	-4.5	-8.0	-9.2	4.6	4.6	4.6	
設備投資	1.7	0.6	-2.5	0.8	1.2	0.2	-0.9	-0.9	
公共投資	2.7	3.2	-3.7	-1.4	0.6	1.3	1.5	1.5	
輸出	1.0	3.3	1.2	2.8	2.6	4.0	4.5	4.5	
輸入	0.2	0.8	0.7	-0.1	0.9	1.4	2.0	2.0	
内需寄与度	1.0	0.7	-0.7	-0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	
民間需要	0.9	0.5	-0.7	-0.2	0.2	0.5	0.4	0.4	
うち在庫	-0.0	0.2	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	
公的需要	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.0	-0.1	-0.1	
外需寄与度	0.1	0.4	0.1	0.5	0.3	0.5	0.5	0.5	
名目GDP	1.1	0.8	-0.8	0.1	-0.1	0.5	0.4	0.4	

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



図表3 2008年度・2009年度のわが国経済の見通し（2008年6月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2007年度	2008年度			2009年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	114.4	104.4	103.8	105.0	105.1	103.3	107.0
米国実質GDP(暦年)	2.2	1.4	[0.5]	[1.2]	1.5	[1.4]	[2.0]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2007年度	2008年度			2009年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.6	1.5	[0.6]	[0.5]	1.6	[0.8]	[1.2]
個人消費	1.4	1.3	[0.6]	[0.6]	1.5	[0.8]	[0.9]
住宅投資	13.3	3.3	[7.6]	[3.8]	2.8	[1.0]	[0.2]
設備投資	0.0	0.2	[0.7]	[0.2]	2.9	[1.6]	[2.4]
政府消費	0.7	0.5	[0.1]	[0.2]	0.3	[0.2]	[0.2]
公共投資	1.8	3.8	[2.6]	[2.4]	3.2	[1.6]	[1.0]
輸出	9.5	5.5	[2.2]	[0.6]	3.4	[1.6]	[2.9]
輸入	2.1	2.0	[0.9]	[0.5]	2.5	[1.3]	[1.9]
寄与度							
国内需要	0.4	0.8	[0.3]	[0.4]	1.3	[0.6]	[0.9]
民間需要	0.3	0.8	[0.4]	[0.5]	1.3	[0.7]	[0.9]
公的需要	0.1	0.1	[0.1]	[0.1]	0.1	[0.0]	[0.0]
海外需要	1.3	0.7	[0.3]	[0.0]	0.3	[0.1]	[0.3]
名目GDP	0.6	0.8	[0.5]	[0.5]	1.5	[0.8]	[1.0]
新設住宅着工戸数(万戸)	103.6	111.3	57.0	54.3	110.3	56.6	53.7
(前年比増減率、%)	19.4	7.5	6.9	8.1	0.9	0.7	1.1
鉱工業生産	2.6	0.8	[0.3]	[1.0]	2.4	[1.2]	[1.5]
国内企業物価	2.3	2.8	3.2	2.3	1.5	1.6	1.3
消費者物価	0.4	1.1	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0
完全失業率(%)	3.8	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入